

第 138 期 決 算 公 告

2022年6月9日

名古屋市南区前浜通七丁目28番地

名 鉄 産 業 株 式 会 社

代表取締役 林 裕二

貸 借 対 照 表

2022年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,270,774,723	流動負債	2,595,478,189
現金預金	348,052,374	買掛金	1,208,868,790
受取手形	298,463,252	未払金	612,152,364
売掛金	1,926,071,653	未払費用	93,576,405
未収入金	537,418,697	預り金	330,367,276
短期貸付金	1,593,274,563	賞与引当金	122,037,000
商品	251,029,636	未払法人税等	117,871,200
貯蔵品	6,600,958	未払消費税等	43,272,000
前渡金	122,273,670	契約負債	28,969,539
前払費用	60,166,770	その他の流動負債	38,363,615
その他の流動資産	129,929,527		
貸倒引当金	△ 2,506,377	固定負債	867,646,318
固定資産	3,735,513,554	長期預り保証金	363,094,068
有形固定資産	2,012,982,594	退職給付引当金	493,352,250
建物構築物	638,275,271	役員退職慰労引当金	11,200,000
機械装置	6,399,275		
車両運搬具	2	負債合計	3,463,124,507
工具器具備品	63,858,325		
土地	1,304,449,721	(純資産の部)	
無形固定資産	76,573,611	I株主資本	5,437,775,670
ソフトウェア	60,408,261	1資本金	96,000,000
電話加入権	7,053,937	2利益剰余金	5,341,775,670
施設利用権	9,111,413	(1)利益準備金	24,000,000
投資その他の資産	1,645,957,349	(2)その他利益剰余金	5,317,775,670
投資有価証券	657,453,158	別途積立金	2,713,600,000
関係会社株式	148,038,335	固定資産圧縮積立金	71,909,256
長期前払費用	177,506	繰越利益剰余金	2,532,266,414
差入保証金	593,463,527	II評価・換算差額等	105,388,100
繰延税金資産	246,505,153	その他有価証券評価差額金	105,388,100
その他の投資	7,540,294		
貸倒引当金	△ 7,220,624	純資産合計	5,543,163,770
資産合計	9,006,288,277	負債・純資産合計	9,006,288,277

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

売店商品 : 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の商品・原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの : 時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

市場価格のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

(4)有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物および2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法によっております。

(5)無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6)引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規(2004年10月1日改訂)に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 232,976,332 円